

ご参考

平成16年5月19日

各位

ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社

平成15年度決算(案)のポイント

平成15年度決算(案)の内容については別添ニュースリリースのとおりですが、そのポイントは以下のとおりです。よろしくお取り計らいください。

主要業績

()内の%は前年度比

[契約業績]

新契約高(個人保険・個人年金保険合計)は、4,440億円(95.0%)と前年を下回った。うち主力の変額個人年金保険の新契約高は904億円(138.7%)と大幅に増加した。保有契約高(個人保険・個人年金保険合計)は、3兆1,357億円(94.6%)と減少した。うち主力の変額個人年金保険の保有契約高は1,751億円(273.0%)となり1,109億円増加した。解約失効高(個人保険・個人年金保険合計)は、5,187億円(85.6%)と減少した。解約失効率は、15.65%となり、前年度の16.75%から1.10ポイント低下した。団体保険の保有契約高は、団体信用生命保険の保有増により、1兆9,986億円(121.8%)と増加した。団体年金保険の責任準備金は、646億円(92.5%)と減少した。

[損益関係]

経常収益は、1,874億円(138.3%)と増加した。保険料等収入は、1,561億円(122.6%)と変額個人年金保険が大幅に増加したことにより、287億円増加した。資産運用収益は、300億円(575.3%)と増加した。これは主に、株価の回復により特別勘定運用益が大幅に増加したことや為替ヘッジ付の外債投資等による利息および配当金等収入の増加のため。経常費用は、1,901億円(135.8%)と増加した。保険金等支払金は、872億円(91.4%)と減少した。これは、保険金、解約返戻金が減少したため。責任準備金等繰入額は、752億円(744.2%)となった。これは主に変額年金の新契約高の増加と運用環境好転による保有契約高の増加のため。資産運用費用は、5億円(8.2%)と大幅に減少した。これは株価の回復により特別勘定運用損が大幅に減少したことや金銭の信託運用損が減少したため。有価証券評価損は0億円。経常利益は、26億円となった。特別利益は、6億円(880.5%)となった。特別損失は、4億円(274.8%)となった。契約者配当準備金繰入額は、12億円(67.6%)となった。当期純利益は、37億円となった。

[総資産]

総資産は、6,822億円(111.2%)となった。

	当年度(末)	前年度比
契約業績		
新契約高		
個人保険・個人年金保険	4,440億円	95.0%
うち変額個人年金保険	904億円	138.7%
保有契約高		
個人保険・個人年金保険	31,357億円	94.6%
うち変額個人年金保険	1,751億円	273.0%
団体保険	19,986億円	121.8%
団体年金保険	646億円	92.5%
解約失効高		
個人保険・個人年金保険	5,187億円	85.6%
損益関係		
経常収益	1,874億円	138.3%
保険料等収入	1,561億円	122.6%
うち個人保険・個人年金保険保険料	1,395億円	126.1%
うち変額個人年金保険料	1,008億円	151.9%
うち団体年金保険保険料	70億円	84.7%
資産運用収益	300億円	575.3%
うち特別勘定収益	226億円	-
経常費用	1,901億円	135.8%
保険金等支払金	872億円	91.4%
責任準備金等繰入額	752億円	744.2%
資産運用費用	5億円	8.2%
うち有価証券評価損	0億円	218.2%
営業権償却	65億円	100.0%
経常利益	26億円	-
特別利益	6億円	880.5%
特別損失	4億円	274.8%
契約者配当準備金繰入額	12億円	67.6%
当期純利益	37億円	-
総資産		
総資産	6,822億円	111.2%

基礎利益

P 16 参照

基礎利益は、31 億円となり、前年度並だった。
 経常利益は 26 億円となり、前年度の 44 億円に
 比べ 17 億円改善した。これは主に有価証券売却益
 の増加と金銭信託運用損の減少のため。

基礎利益

	当年度	前年度	増 減
基礎利益	31 億円	32 億円	0 億円
キャピタル損益	7 億円	10 億円	18 億円
臨時損益	2 億円	1 億円	1 億円
経常利益	26 億円	44 億円	17 億円

逆ざや

逆ざやは、39 億円となり、前年度の 68 億円に比べ
 28 億円減少した。
 これは主に、一般勘定責任準備金の減少と利息及び
 配当金収入の増加のため。

逆ざや

当年度	前年度	増 減
39 億円	68 億円	28 億円

ソルベンシー・マージン比率

P 18 参照

ソルベンシー・マージン比率は、984.8%となり、前
 年度末の 1,031.9%から 47.1ポイント低下した。
 これは主に、ソルベンシー・マージン総額が当期純
 損失により減少したため。
 劣後ローン等の負債性資本の調達は行っていない。

ソルベンシー・マージン比率

	当年度末	前年度末	増減率
ソルベンシー・マージン総額	231 億円	268 億円	13.8%
リスクの合計額	46 億円	51 億円	9.7%
ソルベンシー・マージン比率	984.8%	1,031.9%	47.1%

(注)ソルベンシー・マージン比率の増減率には、増減ポイントを
 記載しております。

実質純資産

実質純資産額は、346 億円となり、前年度末より 9
 億円増加した。
 これは、金利上昇に伴う公社債の含み益の減少と当期
 純損失による減少より、解約返戻金超過額の増加が上
 回ったため。

実質純資産

当年度末	前年度末	増 減
346 億円	336 億円	9 億円

契約者配当

P 2 参照

個人保険・個人年金保険

・該当なし。

団体保険・団体年金保険

・団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てた。

有価証券の時価情報

P 7 ~ 8 参照

満期保有目的の債券が6億円、その他有価証券が10億円、合計で16億円のプラスとなった。前年度末に比し、主に金利上昇の影響により、含み益は減少した。

有価証券の時価情報（差損益ノ一般勘定） 有価証券のうち時価のあるもの

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
満期保有目的の債券	6億円	42億円	35億円
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	10億円	7億円	3億円
合計	16億円	49億円	32億円
公社債	9億円	49億円	40億円
株式	0億円	0億円	1億円
外国証券	8億円	6億円	2億円
公社債	9億円	6億円	3億円
株式等	1億円	0億円	1億円
その他の証券	14億円	5億円	8億円
買入金銭債権	0億円	0億円	0億円
譲渡性預金	-	-	-
金銭の信託	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行なうことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります。

リスク管理債権の状況

P 17 参照

リスク管理債権額は前年度末89億円から1億円減少し88億円となった。これは全て保険約款貸付である。

リスク管理債権の状況

	当年度末	前年度末	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	88億円	89億円	1億円
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計 + + +	88億円	89億円	1億円
(貸付残高に対する比率)	(33.51%)	(17.28%)	
(参考)貸付残高	262億円	518億円	255億円

平成17年3月期の通期業績予想(単体)

経常収益	経常利益		当期純利益	1株当たり年間配当金
		うち基礎利益		
1,590億円	40億円	30億円	110億円	-

上記業績予想は、今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

以 上